



2025年10月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長 (氏名) 山田 耕嗣 TEL 06-6456-5697

半期報告書提出予定日 2025年6月13日 配当支払開始予定日 2025年7月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年11月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	23,613	7.6	10		155		34	
2024年10月期中間期	21,946	10.6	631		319		470	

(注) 包括利益 2025年10月期中間期 508百万円 (%) 2024年10月期中間期 602百万円 (%)

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2025年10月期中間期	2.53
2024年10月期中間期	34.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	31,234	4,087	12.9
2024年10月期	31,668	4,727	14.9

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 4,043百万円 2024年10月期 4,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期		7.00		10.00	17.00
2025年10月期		7.00			
2025年10月期(予想)				10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.7	600		200		250	10.2	18.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	14,844,000 株	2024年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2025年10月期中間期	1,334,279 株	2024年10月期	1,348,701 株
期中平均株式数(中間期)	2025年10月期中間期	13,498,741 株	2024年10月期中間期	13,484,929 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、物価高対策を含む政府の内需支援策の効果もあって、回復基調を維持しております。また、円安の継続に伴いインバウンド需要が拡大しており、個人消費も所得の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。

先行きについては、こうした底堅い内需が引き続き景気を支えると見込まれる一方、米国の通商政策（関税措置など）や欧州の高金利の継続、中国の不動産市場の調整といった海外要因が、下振れリスクとして警戒されます。さらに、中東地域の地政学的リスク、それに伴うエネルギー価格の変動や金融資本市場の不安定な動きにも十分な注意が必要です。

国内では、企業物価指数の上昇が続き、特にエネルギーや食料品にかかる仕入コストの増加が、企業のコスト構造を圧迫しています。加えて、慢性的な人手不足に伴う人件費の増加もあり、収益性への影響が懸念される状況です。これらのコスト上昇は為替や国際情勢に左右されやすく、今後の経営環境の不確実性を高める要因となっております。

一方で、家計部門では名目賃金が上昇しているものの、消費者物価の伸びがこれを上回る局面も見られ、実質賃金の停滞が個人消費の制約要因となっております。特に耐久消費財への支出に選別的な傾向が強まり、個人消費全体の回復力には慎重な見方が必要です。

主力である介護事業においては、高齢化の進行を背景にサービス需要は堅調に推移しておりますが、介護人財の確保が引き続き大きな課題となっております。有効求人倍率は依然として高く、他産業との賃金格差も解消されていないため、採用競争が継続しています。

当社グループでは、これらの課題に対応すべく、「インクルーシブカンパニー（※多様な人財が活躍できる企業）」の実現を掲げ、国籍・世代・雇用形態を問わず働きやすい職場づくりを推進しています。その一環として、定年制度の撤廃、パートタイマーの無期雇用への転換、外国籍人財の積極採用と育成を進めております。

また、業務効率化にも取り組んでおり、社内システムの内製化や消耗品の最適調達、エネルギーコスト対策などを通じて、収益構造の改善に努めております。

こうした取り組みのもと、施設系介護サービスでは入居者数の持ち直しが継続しており、利用控えの傾向にも一定の改善が見られました。一方で、人員確保に要する採用・教育コストや水道光熱費の高止まりといったコストの上昇は継続しており、費用面での経営負担は引き続き大きい状況です。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は236億13百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失10百万円（前年同期は6億31百万円の営業損失）、経常損失1億55百万円（前年同期は3億19百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は34百万円（前年同期は4億70百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

① 在宅系介護事業

当事業におきましては、当中間連結会計期間において愛知県に2拠点、大阪府に1拠点、滋賀県に1拠点、岡山県に1拠点、山口県に1拠点(当社として初の出店となります)の計6拠点を開店いたしました。出店に際しては、緻密な市場分析を行った上で出店することで、早期黒字化を図るとともに、M&Aも選択肢としております。また、人材育成の場としても新規出店は有用であり、共に働く仲間の新規開拓にも力を入れ、介護職全体の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は73億81百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は14億11百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

② 施設系介護事業

当事業については、当中間連結会計期間において、東京都に1拠点、京都府に1拠点の計2拠点を開店いたしました。入居ペースの鈍化は一定の改善が見られ、利用状況は回復基調を示しております。一方で、食材費や水道光熱費は依然として高水準で推移しており、原材料価格およびエネルギーコストの上昇がコスト構造に対して継続的な負担となっております。収益性の確保に向けてコスト抑制の取り組みを継続しておりますが、売上の回復を費用増加が上回る構図となり、採算性の改善にはなお時間を要する状況です。その結果、当中間連結会計期間の売上高は124億19百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は6億11百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)となりました。

③ その他

その他の事業については、当中間連結会計期間において、ダイニング事業にて1拠点、訪問看護事業にて2拠点を開店いたしました。前連結会計年度に開設した障がい事業および保育事業を中心に、売上及び利益伸長に注力いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は56億86百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は3億49百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、126億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5億34百万円、売掛金の増加1億41百万円および、流動資産その他の減少1億85百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9億20百万円減少し、185億53百万円となりました。これは主として、リース資産(純額)の減少4億2百万円、投資有価証券の減少6億67百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少し、312億34百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、123億73百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加1億8百万円、未払金の増加3億12百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少し、147億73百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加2億4百万円、およびリース債務の減少4億9百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、271億46百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、40億87百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が4億18百万円減少したこと、配当金を1億34百万円支払ったこと等により利益剰余金が1億69百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加し、36億10百万円(前年同期比16億11百万円増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億17百万円(前年同期は18百万円の支出)となりました。これは主として、減価償却費6億86百万円、未払金の増加額3億18百万円、税金等調整前中間純利益98百万円による資金の増加、および利息の支払額2億43百万円、売上債権の増加額1億41百万円、法人税等の支払額66百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、54百万円(前年同期は12億52百万円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入2億68百万円による資金の増加、差入保証金の差入による支出1億10百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億9百万円(前年同期は6億70百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れによる収入16億円による資金の増加、および長期借入金の返済による支出12億86百万円、リース債務の返済による支出4億35百万円、配当金の支払額1億34百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2025年4月21日付けで公表しております「株式売却に伴う特別利益の計上ならびに2025年10月期第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,769	3,610,955
売掛金	6,194,336	6,335,715
商品	15,805	17,191
原材料及び貯蔵品	29,105	30,109
その他	2,890,022	2,704,664
貸倒引当金	△12,314	△17,787
流動資産合計	12,193,725	12,680,848
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	8,276,519	7,873,816
その他(純額)	4,442,960	4,378,254
有形固定資産合計	12,719,479	12,252,070
無形固定資産	503,126	495,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,769	841,920
差入保証金	3,235,345	3,256,759
その他	1,508,369	1,708,897
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	6,252,193	5,806,287
固定資産合計	19,474,799	18,553,833
資産合計	31,668,524	31,234,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,699	230,164
短期借入金	2,300,000	2,350,007
1年内返済予定の長期借入金	2,217,496	2,326,297
未払金	3,316,016	3,628,564
未払法人税等	63,836	56,544
賞与引当金	1,207,806	1,135,709
リース債務	872,689	860,086
その他	1,763,123	1,786,210
流動負債合計	11,958,667	12,373,584
固定負債		
長期借入金	4,927,232	5,131,439
リース債務	9,176,455	8,767,063
資産除去債務	626,750	634,148
その他	251,835	240,559
固定負債合計	14,982,273	14,773,210
負債合計	26,940,940	27,146,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,021,517	1,021,493
利益剰余金	3,204,878	3,035,782
自己株式	△497,038	△491,209
株主資本合計	3,829,356	3,666,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,493	428,350
為替換算調整勘定	35,495	△50,480
その他の包括利益累計額合計	881,988	377,870
非支配株主持分	16,238	43,950
純資産合計	4,727,584	4,087,887
負債純資産合計	31,668,524	31,234,682

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	21,946,005	23,613,688
売上原価	17,471,924	18,441,256
売上総利益	4,474,081	5,172,432
販売費及び一般管理費	5,105,094	5,183,071
営業損失(△)	△631,013	△10,639
営業外収益		
受取利息	11,545	7,136
補助金収入	586,635	94,731
その他	33,805	28,844
営業外収益合計	631,987	130,712
営業外費用		
支払利息	237,146	244,497
持分法による投資損失	61,452	27,223
その他	21,627	4,161
営業外費用合計	320,225	275,882
経常損失(△)	△319,252	△155,809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	267,834
固定資産売却益	1,706	6,875
特別利益合計	1,706	274,710
特別損失		
固定資産除却損	331	3,921
固定資産売却損	—	4
過怠金損失	—	16,037
特別損失合計	331	19,963
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△317,877	98,937
法人税等	163,647	103,217
中間純損失(△)	△481,524	△4,280
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10,867	29,862
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△470,657	△34,142

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純損失(△)	△481,524	△4,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,111	△418,142
為替換算調整勘定	1,798	△85,975
その他の包括利益合計	△121,312	△504,118
中間包括利益	△602,837	△508,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△591,970	△538,260
非支配株主に係る中間包括利益	△10,867	29,862

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△317,877	98,937
減価償却費	671,973	686,954
のれん償却額	16,428	△3,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,524	5,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,019	△72,096
持分法による投資損益(△は益)	61,452	27,223
受取利息及び受取配当金	△11,554	△7,564
補助金収入	△586,635	△94,731
支払利息	237,146	244,497
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△267,834
固定資産除却損	331	3,921
固定資産売却損益(△は益)	△1,706	△6,871
売上債権の増減額(△は増加)	△293,249	△141,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,834	△2,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,091	12,464
前払費用の増減額(△は増加)	△8,376	△28,241
未払金の増減額(△は減少)	313,740	318,378
前受金の増減額(△は減少)	14,257	15,327
その他	200,313	233,946
小計	150,822	1,022,307
利息及び配当金の受取額	4,195	9,987
補助金の受取額	113,206	94,731
利息の支払額	△235,692	△243,146
法人税等の支払額	△51,126	△66,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,595	817,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	268,094
有形固定資産の取得による支出	△927,753	△74,974
有形固定資産の売却による収入	5,155	8,107
無形固定資産の取得による支出	14,961	△80,338
短期貸付金の回収による収入	—	965
長期貸付けによる支出	—	△6,000
差入保証金の差入による支出	△114,675	△110,176
差入保証金の回収による収入	6,086	77,056
事業譲渡による収入	—	7,157
その他	△235,979	△144,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,204	△54,810

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	50,007
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,069,064	△1,286,992
リース債務の返済による支出	△424,468	△435,758
配当金の支払額	△133,768	△134,727
非支配株主への配当金の支払額	△2,250	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,448	△209,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,604	△18,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,956	534,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,605,972	3,076,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,999,016	3,610,955

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2025年3月17日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に對する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年3月17日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき387円
(4) 処分総額	5,805,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 4名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2025年2月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,307,387	11,425,759	18,733,146	3,212,858	21,946,005	—	21,946,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,791,689	1,791,689	△1,791,689	—
計	7,307,387	11,425,759	18,733,146	5,004,548	23,737,695	△1,791,689	21,946,005
セグメント利益又は損失(△)	1,208,100	△10,841	1,197,258	503,016	1,700,275	△2,019,527	△319,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系介護 事業	施設系介護 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,381,872	12,419,414	19,801,287	3,812,401	23,613,688	—	23,613,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,874,110	1,874,110	△1,874,110	—
計	7,381,872	12,419,414	19,801,287	5,686,512	25,487,799	△1,874,110	23,613,688
セグメント利益	1,411,477	611,478	2,022,956	349,303	2,372,260	△2,528,069	△155,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、就労継続支援B型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業、薬局事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。